

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産である有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

特定資産である公益目的事業等引当有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法について

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,067,930,468	50,576,336	106,926	1,118,399,878
小計	1,067,930,468	50,576,336	106,926	1,118,399,878
特定資産				
助成事業積立資産	1,000,000	0	200,000	800,000
公益目的事業等引当有価証券	8,521,500	639,600	0	9,161,100
小計	9,521,500	639,600	200,000	9,961,100
合計	1,077,451,968	51,215,936	306,926	1,128,360,978

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	1,118,399,878	(1,118,399,878)	-	-
小 計	1,118,399,878	(1,118,399,878)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	800,000	(800,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	9,161,100	-	(9,161,100)	-
小 計	9,961,100	(800,000)	(9,161,100)	-
合 計	1,128,360,978	(1,119,199,878)	(9,161,100)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	1,345,117	1,345,116	1
ソフトウェア	108,864	79,831	29,033
合 計	1,453,981	1,424,947	29,034

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	98,274,013	111,760,000	13,485,987
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,833,530	157,270,000	54,436,470
シティグループ・インク円貨社債	48,612,870	58,060,000	9,447,130
第7回みずほ銀行劣後債	99,233,944	119,430,000	20,196,056
合 計	348,954,357	446,520,000	97,565,643

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	200,000
合 計	200,000

以 上